

12月定例市議会が12月18日に終わりました。日本共産党の定岡敏行市議は一般質問で、中期財政計画、職員の人事評価システム、弾性スリープなどの療養費給付、福祉灯油など灯油高騰対策の四点をとりあげました。また定岡市議は陳情審議で、「道路特定財源の確保を求める意見書」採択に反対し、「後期高齢者医療制度の撤回」を求めて論戦をおこないましたが、道路特定財源意見書は採択、後期高齢者撤回の陳情は不採択となりました。

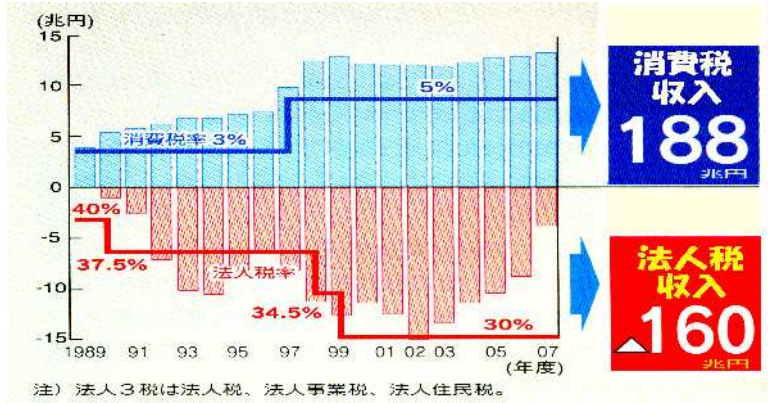
日本共産党

明るい境港

.....05

日本共産党境港市委員会発行

TEL44・0039



暮らしを守る財源
はある

5兆円の軍事費 大企業減税 踏み込んだ議論を

定岡敏行市議

定岡敏行市議 国は財政難をいつが、5兆円にもなる軍事費や大企業への特権的な減免税、6兆円の道路特定財源などにメスを入れれば、莫大な財源はある。オーストラリアもイラクから撤退しいまやアメリカ言いはり世界は少数派。それに付き従い軍事費を拡大し続ける道理があるか。

癒着があまりかとなった。

消費税導入以来、国民から集めた消費税額の総額は188兆円。導入のとき言われた福祉充実はどうなったか。その金はどこへいったのか。その同じ期間の大企業への減税、法人税減税が160兆円だ。

職場を壊す
人事評価やめよ

定岡市議は、市が進める市職員の人事評価について「民間企業の実態や産業経済省「人材マネジメント研究会」の報告書から「賃金などの処遇に対する納得感や個人競争激化による協働意識の低下、人材育成機能や現場の疲弊など構造的な欠陥がある」という警告を紹介し、成果主義導入をすべきではないと主張しました。紙面の関係で省略します。

大企業減税に消えた消費税

北朝鮮への対応でも有事対策だ、ミサイル防衛だと軍事的対応ばかりだが、いまアメリカも含めた6ヶ国協議で外交的解決へ進んでいる。そして軍事費に群がる軍需産業と防衛族議員の

生活実感はもっと語る
中村勝治市長 住民の生活実感はもっと言っていかなければならない。

定岡敏行のブログではもっと詳しく書いています。
こちらもごらんください www.sadaoka.net

「道路特定財源を堅持せよ」 の意見書に反対

ガムだな道路より ガソリンを安く

これが国民の声だ



国と地方合わせて6兆円、ゼネコンや道路族といわれる政治家が群がり、ともかく道路建設だとムダ遣いの温床となっているのが道路特定財源だ。

北海道の十勝スカイロードは一日の通行車両が1000台に達せ

保障、福祉、切実な公営住宅建設など地域に密着した公共事業に使えば、地域再生の力になる。ガソリンの高騰が国民や企業経営を直撃している。国民の願いは『ムダな道路よりガソリンを安く』だ。来春に期限切れを迎える暫定税率を予定通り引き下げればできることだ。片方で財政破綻といい、国民や高齢者に負担を強いながら、このときまだ税金垂れ流しのムダ使いをやれといつか。

低所得世帯へ 福祉灯油を

高騰する 灯油

定岡敏行市議
寒い冬を迎えて灯油が値上がり、いま一缶1600円台。配達してもらえば1800円。食料品や調味料はじめ、あらゆる生活用品の値上げも相次いでいる。

誰にとってもたならない事態だが、低所得世帯にとってこの冬の厳しきはなおさらだ。生活保護世帯への年末一時金の加算あるいは「福祉灯油」支給の検討をお願いしたい。

中村勝治市長 影響は大きく私も危惧している。国が緊急対策として福祉灯油も触れているが、国が実施すべきもの考える。

定岡敏行市議 今日、国の対策が発表された。前進だと

思うが、たとえば、灯油一缶を1月、2月、市が生保世帯に配給したとしても100万円程度だ。そんなやりくりもできない市政か。

その後、明らかとなってきた政府の緊急対策は低所得者世帯へ灯油券の給付など、県や市町村がおこなった措置に補助するといったものです。国もそこまでの必要を認められたもので市の対応が求められます。

自治体の実施が前提 --国の緊急対策



リンパ腫 治療装具を 保険の対象に

定岡敏行市議 最近、リンパ浮腫に悩む方の要望をきく機会があった。リンパ浮腫とは、乳がん、子宮がん、前立腺がん手術の際に、リンパ節の一部を除去することによってリンパ液の流れが悪くなるため、腕や脚がむくみ、放置し重症化すると握力低下や歩行困難になつたりする細菌性感染などの合併症を起しやすくなる疾患。

弾性スリーブとか弾性ストッキングなど装着具を一生使うことが必要だが、国が保険適用の対象にしていなかったため、重い負担となつている。

市町村については、支給するところが増えてきているが、申請があれば本市も療養費の支給をして欲しい。

中村勝治市長 現時点では効果が認められず、支給の対象となっていないのでいまは考えていない。

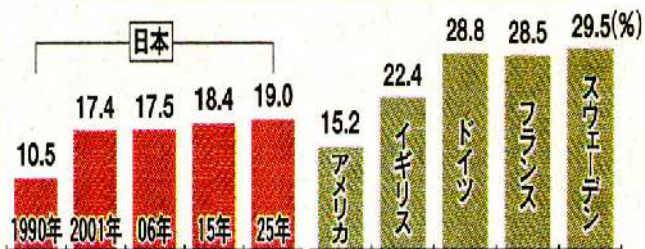
枡添大臣も 保険適用の考え

定岡敏行市議 11月27日、枡添大臣が保険適用の考えをだした。

6月策定の「がん対策推進基本計画」は、がん患者や家族の苦痛を和らげること、療養生活の質を引き上げることが目標とした。

他にも、切除した乳房のためのブラジャー、抗がん剤治療に伴う脱毛によるカッラの購入費の補助、医療費助成などは切実。対応すべきだ。

社会保障給付費の対GDP比の推移と国際比較



厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」(2006年5月)、社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」から作成。01年度までは実績、15年度と25年度は厚生労働省の見通し。欧米諸国は2001年度の実績

後期高齢者医療制度を中止して...の陳情 議会多数が不採択に

お年寄りにこんな冷たい 医療制度は中止を！

定岡市議は 採択を主張



市議会には、後期高齢者医療制度の撤回中止を求める陳情が4件もだされましたが、定岡市議と他1名を除く議会多数はこれを不採択にしました。

定岡敏行市議 医療リスクの高いお年寄りだけ集めれば医療費がかさむのは当然で、それが保険料に跳ね返る。安くしたいならその治療をやめとけとなる。保険料を払えなければ保険証取り上げ、こんな冷たい医療制度はない。

世論の怒りは厳しく参議院選挙で自民党・公明党大敗の一つの要因となった。

与党は総選挙を意識して一部「凍結」を言うが選挙が終われば「自然解凍」だ。

制度の欠陥を認めるのなら、「まかしはやめ、いったん制度を撤回し、問題の根本的解決を図るべきだ。」

医療費無料の ヨーロッパ

政府は財源問題を持ち出し、「高齢社会の到来で平成25年度にはGDP比19%にもなる社会保障給付費はどうするか」と脅かすが、平成25年に19%になつても、いまのイギリスやフランス、ドイツより低い水準(グラフ参照)だ。

これらの国は、高齢者いじめどころか、国民医療費の無料化まで立派にやっている。働きの日本人の国でそれまでできない政権は、統治能力なしと言っほかない。

撤回を求めて陳情は採択すべきだ。